



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 双日株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 2768

URL <http://www.sojitz.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 稲田 隆

TEL (03) 5520 - 3404

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	5,218,153	4.9	77,932	2.3	89,535	13.7	58,766	34.5
18 年 3 月期	4,972,059	6.3	76,202	16.3	78,773	35.6	43,706	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
19 年 3 月期	85	51	53	57	12.8		3.5		1.5	
18 年 3 月期	126	21	99	55	12.4		3.2		1.5	

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 23,752 百万円 18 年 3 月期 19,149 百万円

(注) 平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本当期純利益率」を「自己資本当期純利益率」の欄に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 3 月期	2,619,507		531,635		18.7	145	70	
18 年 3 月期	2,521,679		426,949		16.9	368	95	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 488,586 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(注) 平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	7,040		42,706		95,476		464,273	
18 年 3 月期	43,155		99,155		55,805		506,254	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)						
	中間期末	期末	年間									
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
18 年 3 月期	-		-		0	00	-		-		-	
19 年 3 月期	-		6	00	6	00	6,407		7.0		-	
20 年 3 月期 (予想)	3	50	3	50	7	00			13.5			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。平成 19 年 3 月期の配当性向(連結)につきましては期末発行済株式数にて算定した場合は、10.9%となります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,740,000	8.3	40,000	1.7	45,000	3.0	30,000	4.3	25	99
通期	5,580,000	6.9	86,000	10.4	92,000	2.8	60,000	2.1	51	99

(注) 「1 株当たり当期純利益」の算定方法につきましては 33 ページの「1 株当たり情報」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 1,068,105,228株 18年3月期 404,208,888株
 期末自己株式数 19年3月期 253,051株 18年3月期 223,777株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,833,207	-	7,520	-	55,316	-	21,010	-
18年3月期	1,330,122	-	2,616	-	19,767	-	16,808	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	30	57	19	57
18年3月期	48	55	39	39

(注)平成18年3月期の売上高には、営業収益1,335百万円を含めております。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,916,431		451,254		23.5		110	73
18年3月期	1,810,259		442,417		24.4		330	61

(参考) 自己資本 19年3月期 451,254百万円 18年3月期 - 百万円

- (注)1. 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。
2. 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前年度対比をおこなっておりません。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,530,000	15.3	2,000	35.2	7,000	59.6	7,500	24.0	6	50
通期	3,120,000	10.1	10,000	33.0	31,000	44.0	31,000	47.5	26	86

(注)「1株当たり当期純利益」の算定方法につきましては42ページの「1株当たり情報」をご参照下さい。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円	
	中間期末		期末			年間
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期						
第一回 種優先株式	-		-		0	00
第二回 種優先株式	-		-		0	00
第三回 種優先株式	-		-		0	00
第四回 種優先株式	-		-		0	00
第一回 種優先株式	-		-		0	00
第一回 種優先株式	-		-		0	00
第一回 種優先株式	-		-		0	00
第一回 種優先株式	-		-		0	00
第一回 種優先株式	-		-		0	00
19年3月期						
第一回 種優先株式	-		-		0	00
第二回 種優先株式	-		-		0	00
第三回 種優先株式	-		-		0	00
第四回 種優先株式	-		-		0	00
第一回 種優先株式	-		-		0	00
第一回 種優先株式	-		15	00	15	00
第一回 種優先株式	-		-		0	00
第一回 種優先株式	-		143	76	143	76
第二回 種優先株式	-		-		0	00
20年3月期 (予想)						
第一回 種優先株式	7	50	7	50	15	00
第一回 種優先株式	未定		未定		未定	
第一回 種優先株式	未定		未定		未定	

平成20年3月期の予想につきましては、第一回 種優先株式及び第一回 種優先株式は当社第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換に応じて買入する予定であり現時点では未定とさせていただきます。

なお、上記の各優先株式の期中平均株式数及び期末発行済株式数につきましては33ページの「1株当たり情報」をご参照下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、経済成長の持続性と地政学リスクへの不安もありながら、底固く推移いたしました。とりわけ、BRICsに代表される新興国の景気拡大が、各国経済および各種資源・商品価格を支える展開が継続しており、これら地域における信用状況・金利環境への警戒感から、平成19年2月には世界的な株価調整が起きる局面もあったものの、波及は一時的なものとなっております。

米国では、インフレ圧力を緩和するための金融政策が行われている一方、景気持続の牽引となってきた住宅市場への不安が顕在化する予兆が見られるものの、雇用は引き続き底固く、賃金の増勢、消費の堅調は継続しており、金融市場への影響は一時的に留まり、実態経済は潜在成長力に沿ったバランスのある経済成長を継続しました。

欧州では、ドイツ、フランス等の設備投資・建設投資が経済全体を押し上げる動きとなり、個人消費も堅調に伸びています。為替面では引き続きユーロ高が続いているものの、輸出への影響は限られており、欧州圏の経済はゆるやかな成長となりました。

アジアでは、多くの国で好調な経済成長を示しました。輸出の伸びが景気を大きく牽引し、また内需も景気の高まりとともに拡大を続けています。9月にはタイでクーデターが発生したものの、経済活動への影響は限定的でした。

中国は、中央政府による引き締め姿勢強化にかかわらず、引き続き旺盛な輸出と固定資産投資の高い伸びにより高い経済成長を実現しており、平成18年のGDP成長率が10.7%と、政府目標の8%を上回る伸び率となっております。同様に高い経済成長が続くインドでは、製造業が引き続き力強さを増しています。NIEsやASEANでは、IT分野での在庫調整や外需の減速懸念もありながらも、堅調に推移しております。

わが国経済は、物価の安定化や好調な企業収益を背景とした設備投資および個人消費の内需の2つの大きな柱が力強く伸びた結果、平成18年7月からの金融当局によるゼロ金利政策の解除による影響も吸収し、堅調に推移し、景気拡大は戦後最長を更新しました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

売上高 当期の連結売上高は、5兆2,181億53百万円と前期比4.9%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸取出引はエネルギー・金属資源部門や機械・宇宙航空部門などが好調で10.3%、輸入取引は機械・宇宙航空部門などで8.8%、国内取引は建設・木材部門、化学品・合成樹脂部門での減収はあったものの、生活産業部門やエネルギー・金属資源部門などの伸長により0.3%、外国間取引は、機械・宇宙航空部門、化学品・合成樹脂部門、生活産業部門などで5.6%とすべての取引形態にて増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が航空機関連や自動車関連事業の好調で16.7%、エネルギー・金属資源部門が堅調な資源価格や石油、金属

資源の取扱い伸長を背景に6.6%、化学品・合成樹脂部門が市況の好調により5.7%、生活産業部門が食料関連やアパレルの伸長により5.3%とそれぞれ前期比増収となりました。一方で、建設・木材部門では木材市況の回復があったものの、建設用資機材が減少したことにより9.4%、海外現地法人では米州の一部機械関連取扱いの減少などで6.2%とそれぞれ前期比減収となりました。

売上総利益	機械・宇宙航空部門が航空機関連や自動車関連、エネルギー・金属資源部門が金属資源や石炭関連、その他、木材・肥料関連事業が好調に推移したことにより、前期比123億円増益の2,544億66百万円となりました。
営業利益	人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、779億32百万円と前期比2.3%の増益となりました。
経常利益	メタルワンを始めとした持分法投資利益の増加、当社信用格付状況の向上に伴う金利収支の改善、また、融資債権への引当などが一巡し、その他営業外収支が改善したことにより、895億35百万円と前期比13.7%の増益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益129億52百万円、有形固定資産等売却益115億96百万円、貸倒引当金戻入益52億59百万円など合計305億62百万円を計上いたしました。また、特別損失として関係会社等整理・引当損200億59百万円、投資有価証券等評価損39億57百万円など合計320億12百万円を計上し、特別損益合計では14億49百万円の損失となりました。
当期純利益	税金等調整前当期純利益880億85百万円から、法人税、住民税及び事業税188億41百万円、法人税等調整額49億71百万円を計上し、少数株主利益55億6百万円を控除した結果、当期純利益は587億66百万円と前期比34.5%の増益となりました。

機械・宇宙航空

売上高は航空機関連や自動車関連事業の好調により1兆1,181億92百万円と前期比16.7%の増収となりました。売上総利益は、特に中南米、ロシア、中近東向けでの自動車関連事業、ボーイング等航空機関連事業、連結子会社を通じての一般機械分野での伸長により増益となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により157億11百万円と前期比2.1%の減益となりました。

エネルギー・金属資源

資源価格の高止まりなどにより、売上高は1兆2,869億34百万円と前期比6.6%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより188億89百万円と前期比4.8%の増益となりました。

化学品・合成樹脂

売上高は6,687億37百万円と前期比5.7%の増収となり、営業利益も売上総利益の増加により218億18百万円と前期比31.8%の大幅な増益となりました。

建設・木材

木材市況の回復はあったものの建設資機材の減少により、売上高は3,803億40百万円と前期比9.4%の減収となりましたが、営業利益は木材取引での収益改善と販売費及び一般管理費の減少により117億8百万円と前期比21.9%の増益となりました。

生活産業

売上高は食料事業やアパレルの伸長などで9,138億33百万円と前期比5.3%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、56億7百万円と前期比29.7%の減益となりました。

海外現地法人

売上高は米州での機械関連取扱の減少などにより7,208億32百万円と前期比6.2%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により18億87百万円と前期比59.4%の減益となりました。

その他事業

売上高は1,292億83百万円と前期比10.1%の増収となりました。営業利益は情報通信子会社が回復基調にあるものの販売費及び一般管理費の増加により20億80百万円と前期比19.0%の減益となりました。

次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは以下のとおりです。

（連結）	売上高	5兆5,800億円
	営業利益	860億円
	経常利益	920億円
	当期純利益	600億円
（単体）	売上高	3兆1,200億円
	営業利益	100億円
	経常利益	310億円
	当期純利益	310億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は110円、原油価格はUS\$55/BBL(Brent)としております。

将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

（2）財政状態に関する分析

連結バランスシートの状況

良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中を更に進め、SCVA（リスク・リターン指標）の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。負債構造の改善については、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行等調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。直接調達におきましては平成17年度に引続き、平成18年8月の150億円の公募債発行以降4回にわたり合計750億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施致しました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、シンジケートローン方式のタームローン、総額817億円を導入する等、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

また、資本構造の再編については、平成18年4月28日に発行済み優先株式残高5,760億円（平成18年4月28日現在）のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で買入総額を3,429億20百万円（ただし、買入時期により3,541億28百万円が上限）とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結いたしました。

上記の優先株式の買入に関連して、平成18年5月25日に、第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債（以下「本CB」）を総額3,000億円発行いたしました。当社は、本CBの普通株式への転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、自己資本の減少を最小限に止め、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制致します。これにより株式価値の向上を図るとともに、優先株式配当の負担削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避し、当社の自己資本の充実をより確実なものにするものです。なお、当社は、平成19年3月31日までに、本CBの内、2,250億円が普通株式に転換された事を受け、平成19年3月30日に額面2,304億円（買入総額2,409億20百万円）の発行済優先株式を買入消却しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは70億40百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは427億6百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは954億76百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,642億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比361億15百万円減少の70億40百万円の収入となりました。売上債権やたな卸資産の増加による支出増加があったものの営業利益の拡大に加え、仕入債務の増加により収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比564億49百万円減少の427億6百万円の収入となりました。主な収入としましては、有形固定資産の売却や短期貸付金の回収によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、前期比396億71百万円減少の954億76百万円の支出となりました。主な支出としましては、優先株式の買入として2,409億20百万円を支出したことなどであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。今後の配当水準につきましては、将来的には連結配当性向20%を目標と位置付け、昨年より開始致しました中期経営計画「New Stage 2008」の進捗及び、資本構成と自己資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

当社は、かねてより、平成18年度決算における復配を目標としておりましたが、中期経営計画「New Stage 2008」の初年度が当初の利益計画を上方修正の上、達成したことにより、継続的な配当を行う財務基盤・収益基盤が整ったと判断し、当期において期末配当を行いたく存じます。

当期の普通株式の年間配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実現するための第一歩と位置付け、普通株式一株あたりの配当金額を6円とさせて頂く予定です。この配当金額に対する普通株式に対する連結配当性向は、当期末の発行済株式数を基とした場合には10.9%となり、また当期の発行済普通株式の平均株数を基とした場合に7.0%となります。

優先株式の年間配当につきましては、発行要領の定めに従い、配当基準日である平成19年3月31日時点の発行済優先株式のうち第一種優先株式、第一種優先株式に対し、優先配当金額をそれぞれ1株あたり、15円00銭、143円76銭とする予定です。

平成20年3月期の普通株式の年間配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実現し、且つ連結配当性向を高めていく方針の下、普通株式1株あたり年間7円(中間3円50銭、期末3円50銭)とする予定です。この配当水準は、残りの第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(CB)が全額、平成19年4月27日現在の転換価額で普通株式に転換された場合の期中の平均発行済株式数を基とした場合、連結配当性向は約13.5%となる見通しです。また、CBの普通株式への転換が今後行われない場合には、普通株式に対する連結配当性向は約12.5%となる見通しです。

（4）事業等のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクな

ど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうした様々なリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。然しながら、グループがかかえている様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、内部統制統括室を中心に内部統制システムの構築を図っていくとともに、チーフコンプライアンスオフィサーの下、コンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じております。

マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として日本及び世界の約50カ国で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業など多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具等の固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。このため金融市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境関連費用の増大リスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の最重要課題の一つとして捉えており、環境

方針を制定し、環境への配慮、環境関連諸法規等の遵守、環境保全活動の推進等、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動を通じた環境汚染を引き起こす可能性を完全に排除することはできません。その場合に事業活動の停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担等が発生する可能性があります。

コンプライアンスリスク

当社グループは様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法及び各業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、当社チーフコンプライアンスオフィサーがグループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社グループにおいて、その営業活動などが国内及び海外における訴訟、仲裁等の法的手続きの対象となることがあります。しかしながら、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報資産を適切に保護・管理することを重要な経営課題として認識し、各種規程を整備し、社内委員会等を中心とした管理体制を構築しております。また重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用等による情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピューターウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセス等により、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩、または損失したり、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社401社、関連会社208社の計609社（内、連結対象会社534社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成19年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ヘアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備	・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子) 子会社 109社 (国内 23社、海外 86社) 関連会社 48社 (国内 3社、海外 45社)
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉄石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他	・(株)ジェクト (コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (リブデン鉱山への投資会社 子) ・アルコニック(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連) (1) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資 関連) ・日商LPGガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連) 子会社 42社 (国内 12社、海外 30社) 関連会社 25社 (国内 7社、海外 18社)
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	・日商岩井セメント(株) (セメント・生コン等の窯業系建材の販売 子) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) (2) ・ブラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (3) ・プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (1) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリスタライフサイエンス(株) (農業事業 関連) 子会社 51社 (国内 20社、海外 31社) 関連会社 36社 (国内 10社、海外 26社)
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・双日建材(株) (総合建材販売 子) ・双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子) ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・ニュー・リアル・クリエーション(株) (不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等 子) ・与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子) ・チエルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) 子会社 35社 (国内 20社、海外 15社) 関連会社 15社 (国内 7社、海外 8社)
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日食料(株) (砂糖、糖化製品、乳製品、農畜水産物、加工食品、その他各種食品の販売 子) ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ジョブ・センター経営 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材材の製造販売及び植林事業 子) ・日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (1) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) ・P.T. Moriuchi Indonesia (産業用繊維製造 関連) 子会社 38社 (国内 22社、海外 16社) 関連会社 37社 (国内 16社、海外 21社)
海外現地法人	複数の商品を扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) 子会社 65社 (海外 65社) 関連会社 20社 (海外 20社)
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) (1) ・(株)ネクストジェン (ネットワークサービス事業 子) (1) ・シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連) ・(株)JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における、流通・サービス業 関連) (1) ・テクマトリックス(株) (ITシステム・コンサルティング業 関連) (1) 子会社 61社 (国内 38社、海外 23社) 関連会社 27社 (国内 16社、海外 11社)

注(1) 関係会社の内、平成19年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、(株)JALUX、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、テクマトリックス(株)、プラマテルズ(株)、アルコニック(株)(ジャスダック)及び(株)ネクストジェン(ヘラクレス)の7社であります。

(2) 平成19年4月1日を以って、ブラ・ネット・ホールディングス(株)は双日ブラ・ネット・ホールディングス(株)に社名変更いたしました。

(3) 平成19年4月1日を以って、ブラネット(株)は双日ブラネット(株)に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成20年度を最終年度とする中期経営計画「New Stage 2008」の下、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることにより、企業価値を一層向上させることを基本方針としております。

当社は、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、中期経営計画「New Stage 2008」に取り組んでまいります。

(企業理念)

**双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、
新たな豊かさを築きつづけます。**

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◆ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◆ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「New Stage 2008」では、財務目標／財務指標として、最終年度である平成21年3月期に当期利益600億円、経常利益1,000億円を達成することを掲げております。

また、財務戦略の目標として、最終年度である平成21年3月期に流動比率を120%以上、長期調達比率を70%程度とすることを掲げております。

	平成20年3月期	平成21年3月期
◆ 当期純利益	530億円	600億円
◆ 経常利益	900億円	1,000億円
◆ 自己資本	---	5,000億円
◆ 流動比率	---	120%以上
◆ 長期調達比率	---	70%程度

また、中期経営計画「New Stage 2008」での初年度である当期における定量目標の達成状況につきましては、中間決算時に見通しを上方修正しましたが、当期純利益は上方修正された見通しも上回り、当初計画比119.9%の超過達成となる588億円、経常利益は当初計画比107.9%の超過達成となる895億円となりました。

平成19年3月期	(計画)	(修正)	(実績)
◆ 当期純利益	490億円	560億円	588億円
◆ 経常利益	830億円	890億円	895億円
◆ 自己資本	---	---	4,886億円
◆ 流動比率	---	---	132.4%
◆ 長期調達比率	---	---	61.1%

※当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、当社の中期経営計画における財務目標のうち、「株主資本」としていたものを「自己資本」に読み替えております。なお、「自己資本」とは純資産の部合計より少数株主持分を差し引いたものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画「New Stage 2008」は、持続的な成長の達成を基本方針とし①成長戦略の一層の拡充、②資本・財務戦略の加速、③リスク管理の高度化を図り、企業価値の向上を目指すものであります。

①成長戦略の一層の拡充

個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにしていきます。一方で、選択と集中を継続的に実施し、且つ成長をマネージする枠組みとして SCVA (Sojitz Corporation Value Added) 経営管理を一層活用してまいります。

②資本・財務戦略の加速

後述の発行済み優先株式対応により、資本構造の再編を一気に加速させると共に、流動比率・長期調達比率の目標に向けて資金調達の一層の安定化に向けた取組みを進めます。

③リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ全体に一層浸透させ、また、総合的なリスク管理体制を構築します。その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持してまいります。

当社は、平成18年4月28日に発行済み優先株式残高5,760億円（平成18年4月28日現在）のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で買入総額を3,429億200万円（ただし、買入時期により3,541億2800万円が上限）とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結し、平成18年5月25日に上記優先株式の買入に関連して野村グループ100%子会社「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」を割当先とする第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債（以下「本CB」）総額3,000億円を発行致しました。転換社債型新株予約権付社債は、当社中期経営計画「New Stage 2008」の進捗状況をお示ししながら、その転換が分散して行われることにより、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適しているとの判断によるものです。また、本CBの発行金額規模が大きいことも勘案し、市場に過度な売り圧力がかからないように、転換につきましては、原則として、第三回債および

第四回債の合計で月間転換額を上限300億円とする契約を、「Nomura Securities (Bermuda) Ltd.」と締結致しました。

この発行済み優先株式の一掃に向けた対応は、本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、自己資本の減少を最小限に止め、更なる自己資本の充実を図るものであります。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化を、トータルで抑制することによって当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避することで、中期経営計画「New Stage 2008」での自己資本の蓄積に大きく資するものであります。

平成19年3月31日までの本CBの普通株式への転換累計金額は2,250億円（未転換残高750億円）となり、「優先株式の取得に関する契約書」に基づく第一回目の買入として、平成19年3月30日に第二回I種優先株式（発行残高526億円）、第三回I種優先株式（発行残高526億円）、第四回I種優先株式（発行残高526億円）、第一回II種優先株式（発行残高526億円）、及び、第二回V種優先株式（発行残高200億円）の計2,304億円につき、2,409億20百万円による買入を行い、同日、それら優先株式の消却を完了致しました。

平成19年3月31日時点の発行済み優先株式は、第一回III種優先株式（発行残高30億円）、第一回IV種優先株式（発行残高1,995億円）、第一回V種優先株式（発行残高1,305億円）の計3,330億円となっており、このうち「優先株式の取得に関する契約書」の対象であります第一回IV種優先株式と第一回V種優先株式（発行残高総額3,300億円）の買入合意済み価額は、総額1,020億円（ただし、買入時期により1,086億円が上限）となっております。当社は、引き続き本CBの普通株式への転換に応じて残る優先株式の買入を進め、優先株式の一掃による資本構造の再編を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの今後の事業環境を展望しますと、米国では、原油価格や金利の動向などのリスク要因はありますが、緩やかに拡大を続けるものと見込まれます。

一方、欧州では外需を中心にユーロ高の影響が浸透し、一時的に緩やかな景気減速に向かうと見られます。

アジアでは、中国がマクロコントロールの強化を進めるものの平成20年の北京五輪を控えて高い成長率を維持、NIEsやASEANも堅調に拡大することが見込まれ、また、経済改革が進むインドでも引き続き高成長が実現する見込みです。

わが国経済も堅調な設備投資、拡大する個人消費に支えられ、景気拡大を維持するものと見られます。

このような事業環境の見通しのもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画「New Stage 2008」に掲げました3つの柱「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を確実に成し遂げることを経営の課題と認識しております。

① 「成長戦略の一層の拡充」

成長戦略を「資源確保型」「バリューチェーン型」「コアトレーディング型」に分類し、「機能の拡充」と「事業投資の拡大」（計画期間中に3,000億円の投資を予定）に基づく各事業の成長戦略を3ヵ年計画に織り込み、フォローアップ体制を構築することにより、「成長戦略の実行」を図っております。

当年度は、「資源確保型」では北海油田やフィリピンのニッケルプロジェクトへの追加投資などを、「バリューチェーン型」では、川下分野での事業に強みを持つ株式会社 JALUX への資本参加、ウクライナにおけるいすゞ自動車株式会社との自動車販売会社の設立などを、「コアトレーディング事業」では引き続き当社ならではの強みを生かした案件の積み増しを行いました。将来の布石として、重点国への拠点の拡充、イノベーション投資の推進、海外拠点と国内営業部門の連携体制の強化などに取り組みました。

また、SCVA 経営管理を一層活用することで、低採算事業からの撤退、競合優位性を持つ事業への注力を継続的に推し進めることで、収益構造を変革し、質の高い事業ポートフォリオの維持・拡大に努めてまいります。

②「資本・財務戦略の加速」

「資本構造の再編」

優先株式の普通株式への転換による将来の大幅な希薄化を抑制する為、当年度期初時点での優先株式の発行価額 5,760 億円のうち、2008 年 5 月以降に普通株式への転換請求可能期間が到来する優先株式 5,604 億円の全てを、取得価額 3,429 億円で買入れ消却する資本政策を進めております。自己資本の減少を外部資本調達によって最小限に止めるため、平成 18 年 5 月に 3,000 億円の CB を発行しました。

当年度中に転換された CB は 2,250 億円、買入消却した優先株式は取得価額 2,409 億円相当となりました。この結果、当年度の優先配当は 43 億円軽減されました。

「資金調達構造の安定性向上」

調達手段の多様化、長短比率の改善を図るため、社債の継続的発行、長期借り入れへのシフトなどに取り組んでおります。

当年度の状況については「1. 経営成績（2）財政状態に関する分析 連結バランスシートの状況」をご参照ください。

③「リスク管理の高度化」

成長戦略を推し進める一方、持続的な成長を確実なものとするため、当社グループのリスク管理の更なる強化、高度化を図ります。格付制度、与信管理基準、事業投資基準、事後管理制度、カントリーリスク管理制度など当社グループのリスク管理を、グループ全体で一層の強化を図ることを課題とし取り組んでおります。

リスクアセットについては引き続き自己資本の 1 倍以内(0.8 倍を目途にコントロールすることが基本)でマネージしてまいります。また、内部統制システム、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を重視し、コーポレートガバナンスの高度化を図ります。

これらの諸施策により、「New Stage 2008」の最終年度の目標として連結当期純利益 600 億円を掲げております。

連結売上高内訳

形態別売上高

(単位:百万円)

形態	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	842,546	16.2	764,204	15.4	78,342	10.3
輸入	1,321,336	25.3	1,214,944	24.4	106,392	8.8
国内	2,014,624	38.6	2,008,210	40.4	6,414	0.3
外国間	1,039,645	19.9	984,699	19.8	54,946	5.6
合計	5,218,153	100.0	4,972,059	100.0	246,094	4.9

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	1,118,192	21.4	958,343	19.3	159,849	16.7
エネルギー・ 金属資源	1,286,934	24.7	1,207,031	24.3	79,903	6.6
化学品・ 合成樹脂	668,737	12.8	632,861	12.7	35,876	5.7
建設・木材	380,340	7.3	419,746	8.4	39,406	9.4
生活産業	913,833	17.5	868,055	17.5	45,778	5.3
海外現地法人	720,832	13.8	768,547	15.4	47,715	6.2
その他事業	129,283	2.5	117,474	2.4	11,809	10.1
合計	5,218,153	100.0	4,972,059	100.0	246,094	4.9

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前年度対比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売上高	5,218,153	%	4,972,059	%	246,094	%
2 売上原価	4,963,686	100.00	4,729,892	100.00	233,794	4.95
3 売上総利益	254,466	95.12	242,166	95.13	12,300	5.08
4 販売費及び一般管理費	176,533	4.88	165,964	4.87	10,569	6.37
5 営業利益	77,932	3.39	76,202	3.34	1,730	2.27
6 営業外収益	62,030	1.49	59,718	1.53	2,312	3.87
7 (受取利息)	(14,995)	1.19	(13,213)	1.20	(1,782)	3.87
8 (受取配当金)	(6,052)	0.29	(6,816)	0.27	(764)	13.49
9 (持分法による投資利益)	(23,752)	0.12	(19,149)	0.14	(4,603)	11.21
10 (投資有価証券売却益)	(1,872)	0.45	(2,042)	0.38	(170)	24.04
11 (その他)	(15,357)	0.04	(18,496)	0.04	(3,139)	8.33
12 営業外費用	50,427	0.29	57,147	0.37	6,720	11.76
13 (支払利息)	(38,332)	0.96	(38,571)	1.15	(239)	0.62
14 (コマーシャルバ－ル－利息)	(89)	0.73	(1,572)	0.78	(1,483)	94.34
15 (その他)	(12,005)	0.00	(17,003)	0.03	(4,998)	29.39
16 経常利益	89,535	0.23	78,773	0.34	10,762	13.66
17 特別損益	1,449	1.72	9,358	1.58	7,909	84.52
18 税金等調整前当期純利益	88,085	0.03	69,414	0.18	18,671	26.90
19 法人税、住民税及び事業税	18,841	1.69	16,484	1.40	2,357	14.30
20 法人税等調整額	4,971	0.36	5,840	0.33	869	14.88
21 少数株主利益	5,506	0.09	3,383	0.12	2,123	62.75
22 当期純利益	58,766	0.11	43,706	0.07	15,060	34.46

(注) 特別損益については連結補足資料をご参照願います。

連結補足資料

(単位:百万円)

摘 要	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度対比増減額
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	11,596	3,962	7,634
投資有価証券売却益	12,952	9,522	3,430
出資金売却益	188	12	176
持分変動利益	227	-	227
貸倒引当金戻入益	5,259	5,797	538
特定海外債権売却益	30	617	587
過年度償却済債権取立益	308	112	196
特別利益合計	30,562	20,025	10,537
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	2,144	1,723	421
減 損 損 失	3,393	2,022	1,371
投資有価証券売却損	293	3,367	3,074
出資金売却損	9	1,238	1,229
投資有価証券等評価損	3,957	950	3,007
持分変動損失	150	2,954	2,804
関係会社等整理・引当損	20,059	11,645	8,414
事業構造改善損	1,380	5,482	4,102
特別退職金	160	-	160
役員退職慰労引当金繰入額	463	-	463
特別損失合計	32,012	29,384	2,628
特別損益計	1,449	9,358	7,909
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	5,503	3,224	2,279

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部又は負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在	増減額	科 目	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,615,081	1,510,454	104,627	流動負債	1,219,497	1,416,716	197,219
2 現金及び預金	471,570	521,937	50,367	支払手形及び買掛金	531,508	451,438	80,070
3 受取手形及び売掛金	672,658	613,513	59,145	短期借入金	501,055	775,555	274,500
4 有価証券	7,251	6,471	780	コマーシャルペーパー	10,000	29,200	19,200
5 たな卸資産	315,885	214,163	101,722	社債(一年内償還)	896	9,358	8,462
6 短期貸付金	23,182	44,237	21,055	未払法人税等	8,811	7,774	1,037
7 繰延税金資産	8,591	8,886	295	繰延税金負債	34	41	7
8 その他	130,636	116,416	14,220	賞与引当金	7,412	5,148	2,264
9 貸倒引当金	14,695	15,172	477	その他	159,778	138,198	21,580
10 固定資産	1,000,951	1,010,200	9,249	固定負債	868,374	640,887	227,487
11 有形固定資産	229,966	246,665	16,699	社債	245,540	99,036	146,504
12 無形固定資産	99,127	100,131	1,004	長期借入金	560,187	473,109	87,078
13 連結調整勘定	-	76,897	76,897	繰延税金負債	13,078	13,553	475
14 のれん	69,925	-	69,925	再評価に係る繰延税金負債	1,238	445	793
15 その他	29,202	23,233	5,969	退職給付引当金	22,526	25,558	3,032
16 投資その他の資産	671,857	663,403	8,454	役員退職慰労引当金	1,394	-	1,394
17 投資有価証券	518,615	488,291	30,324	その他	24,409	29,185	4,776
18 長期貸付金	39,304	38,867	437	負債合計	2,087,872	2,057,603	30,269
19 固定化営業債権	162,305	176,527	14,222	少数株主持分	-	37,125	-
20 繰延税金資産	19,754	23,880	4,126	資本金	-	130,549	-
21 その他	49,916	58,793	8,877	資本剰余金	-	166,754	-
22 貸倒引当金	118,039	122,956	4,917	利益剰余金	-	92,487	-
23 繰延資産	3,475	1,024	2,451	土地再評価差額金	-	2,619	-
				その他有価証券評価差額金	-	90,547	-
				為替換算調整勘定	-	50,655	-
				自己株式	-	113	-
				資本合計	-	426,949	-
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	2,521,679	-
				株主資本	428,464	-	-
				資本金	122,790	-	-
				資本剰余金	158,593	-	-
				利益剰余金	147,206	-	-
				自己株式	126	-	-
				評価・換算差額等	60,122	-	-
				その他有価証券評価差額金	94,316	-	-
				繰延ヘッジ損益	623	-	-
				土地再評価差額金	1,935	-	-
				為替換算調整勘定	32,882	-	-
				少数株主持分	43,048	-	-
				純資産合計	531,635	-	-
24 資産合計	2,619,507	2,521,679	97,828	負債純資産合計	2,619,507	-	-

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
1	平成18年3月31日残高	130,549	166,754	92,487	113	389,678
2	当連結会計年度中の変動額					
3	新株の発行(新株予約権の行使)	112,790	112,209			225,000
4	資本金から資本剰余金への振替	120,549	120,549			-
5	当期純利益			58,766		58,766
6	利益処分による役員賞与			15		15
7	土地再評価差額金取崩額			1,221		1,221
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			2,565		2,565
9	(注)会計制度変更による増減			56		56
10	未実現デリバティブ評価損益			30		30
11	(注)年金債務調整額			158		158
12	自己株式の取得				240,931	240,931
13	自己株式の消却		240,920		240,920	-
14	持分法適用会社の持分率変動による差額				2	2
15	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
16	当連結会計年度中の変動額合計	7,759	8,160	54,719	13	38,785
17	平成19年3月31日残高	122,790	158,593	147,206	126	428,464

		評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
1	平成18年3月31日残高	90,547	-	2,619	50,655	37,271	37,125	464,075
2	当連結会計年度中の変動額							
3	新株の発行(新株予約権の行使)							225,000
4	資本金から資本剰余金への振替							-
5	当期純利益							58,766
6	利益処分による役員賞与							15
7	土地再評価差額金取崩額							1,221
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							2,565
9	(注)会計制度変更による増減							56
10	未実現デリバティブ評価損益							30
11	(注)年金債務調整額							158
12	自己株式の取得							240,931
13	自己株式の消却							-
14	持分法適用会社の持分率変動による差額							2
15	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,769	623	684	17,772	22,850	5,922	28,773
16	当連結会計年度中の変動額合計	3,769	623	684	17,772	22,850	5,922	67,559
17	平成19年3月31日残高	94,316	623	1,935	32,882	60,122	43,048	531,635

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>	
1	資本剰余金期首残高	487,686
2	資本剰余金増加高	210,754
3	増資及び新株予約権の行使	30,450
4	資本減少による増加高	180,304
5	資本剰余金減少高	531,686
6	資本剰余金取崩額	487,686
7	優先株式買入消却	44,000
8	資本剰余金期末残高	166,754
	<u>(利益剰余金の部)</u>	
9	利益剰余金期首残高	492,048
10	利益剰余金増加高	587,654
11	当期純利益	43,706
12	資本減少による増加高	55,818
13	資本剰余金取崩額	487,686
14	(注)最小年金債務調整額	278
15	(注)未実現デリバティブ評価損益	164
16	利益剰余金減少高	3,119
17	役員賞与	16
18	土地再評価差額金取崩額	2,249
19	子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	545
20	(注)会計制度変更による減少高	307
21	利益剰余金期末残高	92,487

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 <small>(平成18年4月1日～平成19年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成17年4月1日～平成18年3月31日)</small>	増減額	
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前当期純利益	88,085	69,414	18,671
3	減価償却費	23,928	25,958	2,030
4	投資有価証券等評価損	3,957	950	3,007
5	貸倒引当金の増減額	6,148	110,810	104,662
6	受取利息及び受取配当金	21,048	20,030	1,018
7	支払利息	38,421	40,143	1,722
8	持分法による投資利益	23,752	19,149	4,603
9	投資有価証券等売却損益	14,787	4,025	10,762
10	有形固定資産等売却・除却損益	9,452	2,238	7,214
11	減損損失	3,393	2,022	1,371
12	売上債権の増減額	62,697	26,492	89,189
13	たな卸資産の増減額	99,052	8,492	90,560
14	仕入債務の増減額	78,685	34,978	113,663
15	その他の	7,507	77,899	70,392
16	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,040	43,155	36,115
17	投資活動によるキャッシュ・フロー			
18	定期預金の収支	9,392	2,541	6,851
19	有価証券の収支	84	1,151	1,235
20	有形固定資産の取得による支出	28,774	25,518	3,256
21	有形固定資産の売却による収入	38,255	16,462	21,793
22	投資有価証券の取得による支出	35,763	24,380	11,383
23	投資有価証券の償還・売却による収入	46,480	59,272	12,792
24	短期貸付金の収支	36,315	27,022	9,293
25	長期貸付金の貸付による支出	22,914	9,717	13,197
26	長期貸付金の回収による収入	8,576	37,546	28,970
27	その他の	8,945	17,077	26,022
28	投資活動によるキャッシュ・フロー	42,706	99,155	56,449
29	財務活動によるキャッシュ・フロー			
30	短期借入金金の収支	201,386	233,618	32,232
31	コマーシャルハ－ル－の収支	19,200	110,000	90,800
32	長期借入れによる収入	274,898	487,025	212,127
33	長期借入金金の返済による支出	266,922	262,600	4,322
34	社債の発行による収入	374,626	154,872	219,754
35	社債の償還による支出	12,668	46,030	33,362
36	優先株式の買入れによる支出	240,920	44,000	196,920
37	その他の	3,903	1,453	2,450
38	財務活動によるキャッシュ・フロー	95,476	55,805	39,671
39	<u>現金及び現金同等物に係る換算差額</u>	3,419	11,921	8,502
40	<u>現金及び現金同等物の増減額</u>	42,310	98,426	140,736
41	<u>現金及び現金同等物の期首残高</u>	506,254	409,266	96,988
42	<u>連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額</u>	329	1,438	1,767
43	<u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	464,273	506,254	41,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月27日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は487,962百万円です。なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合会計に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度末において、営業権は、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に987百万円含まれております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、負ののれん償却額については営業外収益「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において負ののれん償却額は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、その金額は1,429百万円です。

(役員退職慰労引当金)

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査第一委員会報告第42号)が平成19年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記事項

	平成19年3月末	平成18年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	132,996	123,499
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	220,369	266,536
担保付債務	102,293	103,906
3. 保証債務		
保証債務	47,743	43,130
(内、保証予約等)	(431)	(636)
4. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	32,016	29,417
5. 連結期末日満期手形の会計処理		
連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	14,167百万円	
支払手形	13,851百万円	
6. 一部国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日		
平成14年3月31日迄実施		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
473百万円		

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	平成18年3月末	増加	減少	平成19年3月末
発行済株式				
普通株式(株)	404,208,888	663,896,340	-	1,068,105,228
第一回種優先株式(株)	6,300,000	-	6,300,000	-
第二回種優先株式(株)	26,300,000	-	26,300,000	-
第三回種優先株式(株)	26,300,000	-	26,300,000	-
第四回種優先株式(株)	26,300,000	-	26,300,000	-
第一回種優先株式(株)	26,300,000	-	26,300,000	-
第一回種優先株式(株)	1,500,000	-	-	1,500,000
第一回種優先株式(株)	19,950,000	-	-	19,950,000
第一回種優先株式(株)	10,875,000	-	-	10,875,000
第二回種優先株式(株)	2,000,000	-	2,000,000	-
合計(株)	550,033,888	663,896,340	113,500,000	1,100,430,228
自己株式				
普通株式(株)	223,777	29,274	-	253,051
第二回種優先株式(株)	-	26,300,000	26,300,000	-
第三回種優先株式(株)	-	26,300,000	26,300,000	-
第四回種優先株式(株)	-	26,300,000	26,300,000	-
第一回種優先株式(株)	-	26,300,000	26,300,000	-
第二回種優先株式(株)	-	2,000,000	2,000,000	-
合計(株)	223,777	107,229,274	107,200,000	253,051

(注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加数の内訳は、以下の通りであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 615,804,739株

第一回種優先株式の転換による増加 48,091,601株

2. 第一回種優先株式に付された転換予約権の行使により、発行済株式の第一回種優先株式数が6,300,000株減少しております。

3. 優先株式の買入れにより、発行済株式の第二回種優先株式が26,300,000株、第三回種優先株式が26,300,000株、

第四回種優先株式が26,300,000株、第一回種優先株式が26,300,000株、第二回種優先株式が2,000,000株減少しております。

4. 自己株式の普通株式の増加数及び減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,754株

持分法適用会社の持分率変動による増加 4,520株

5. 自己株式の優先株式の増加数及び減少数の内訳は、以下の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 107,200,000株

自己株式の消却による減少 107,200,000株

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,407	6円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年6月27日 定時株主総会	第一回種優先株式	利益剰余金	22	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年6月27日 定時株主総会	第一回種優先株式	利益剰余金	1,563	143円76銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

追加情報

自己株式の取得

当社は平成18年6月27日開催の当社定時株主総会にて承認可決され、当社第二回 種優先株式、第三回 種優先株式、第四回 種優先株式及び第一回 種優先株式の取得枠を設定し、また、同定時株主総会にて承認可決された定款変更により当社第一回 種優先株式、第一回 種優先株式、第一回 種優先株式及び第二回 種優先株式に取得条件を追加しておりますが、平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月28日に「優先株式の取得に関する契約書」を締結いたしました。この契約に基づき、第一回目の買入として、平成19年3月30日に第二回 種優先株式、第三回 種優先株式、第四回 種優先株式、第一回 種優先株式及び第二回 種優先株式の発行残高合計2,304億円につき、2,409億20百万円にて買入を行い、同日消却を完了いたしました。この結果、平成19年3月31日現在で「優先株式の取得に関する契約書」の対象である優先株式および主な契約内容は以下のとおりとなっております。

(1) 株式の種類

当社第一回 種優先株式
 当社第一回 種優先株式

(2) 株式の取得価額

種類	1株当たりの取得価額	発行価額および発行価額に対する割合	
第一回 種優先株式	2,300円	10,000円	23%
第一回 種優先株式	5,160円	12,000円	43%

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株当たり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。

(3) 株式の取得価額の総額

第一回 種優先株式	458億85百万円
第一回 種優先株式	561億15百万円
合計	1,020億円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株当たり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株当たり取得価額で取得すると、取得価額の総額は1,086億円となります。

(4) 取得する株式の総数

種類	取得株式数	発行済株式総数に対する割合
第一回 種優先株式	19,950,000株	100%
第一回 種優先株式	10,875,000株	100%
合計	30,825,000株	

(5) 取得する相手方、取得株式数および取得価額の総額

第一回 種優先株式		
相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,950,000株	45,885,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株当たり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株当たり取得価額で取得すると、取得価額の総額は498億75百万円となります。

第一回 種優先株式		
相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,875,000株	56,115,000,000円

(注) 取得時期が平成19年10月以降になる場合、1株当たり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株当たり取得価額で取得すると、取得価額の総額は587億25百万円となります。

(6) 取得日

平成19年4月1日から平成19年6月に開催される定時株主総会の開催日の前日までの間の日で当社が別に定める日(追加取得日)、平成19年9月28日および平成20年3月31日。

(7) 各取得日の合計取得額

直前の取得日の取得にかかる取締役会決議の日(初回の取得日の場合、第三回及び第四回無担保転換社債型新株予約権付転換社債(以下「CB」)の発行日)から当該取得日の取得にかかる取締役会の前日までに転換されたCB転換総額。
 前記にかかわらず当社の裁量によりこれを上回る額をもって合計取得額として定める場合などこれを上回ることができる。

(8) 取得順位

第一回 種、第一回 種の順

(9) 取得方法

種 / 種優先株式

これら優先株式について定款変更によって付された取得条項に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

(10) 停止条件

本契約に基づく当社による優先株式の取得は、平成18年4月28日開催の取締役会にて別途、発行を決議した、Nomura Securities (Bermuda) Ltd.を割当先とする転換社債型新株予約権付社債がすべて発行されること、平成18年6月27日開催の定時株主総会(以下「本株主総会」)にて当社の発行可能株式数、当社の普通株式の発行可能種類株式総数を増加する当社の定款変更の議案が承認され、会社法上必要な種類株主総会の決議がなされること、本株主総会にて資本および資本準備金の減少に係る各議案が承認され、資本減少および資本準備金の減少の効力が発生すること、本株主総会にて取得の対象となる種、種優先株式に係る「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、平成19年3月30日の取得日および追加取得日(当社がこれを定めた場合)において本契約に従い合意取得対象優先株式の全部が取得されなかった場合における、残存する本優先株式の取得については、本株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、本株主総会にて種、種優先株式について取得条項を追加する当社の定款変更の議案が承認されることおよび当該種類の株主全員の合意が得られること、その他商法および会社法上優先株式の取得が法的に可能となることを条件とする。

(11) 譲渡制限

各優先株主は、平成18年4月28日から平成20年3月31日までの間、当社の事前の承諾なく、その保有する優先株式を第三者に譲渡できない。

(12) 契約期間

平成18年4月28日から下記のうち、いずれか先に到来した日まで。
 本契約に基づく優先株式全ての取得および決済が終了した日
 (10)の停止条件が成就しないことが確定した日
 平成20年3月31日

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,118,192	1,286,934	668,737	380,340	913,833	720,832	129,283	5,218,153	-	5,218,153
(2)セグメント間の内部売上高	13,895	7,526	48,440	2,393	13,307	333,966	22,792	442,322	(442,322)	-
計	1,132,088	1,294,460	717,178	382,733	927,140	1,054,798	152,075	5,660,475	(442,322)	5,218,153
営業費用	1,116,376	1,275,570	695,359	371,024	921,533	1,052,911	149,994	5,582,771	(442,550)	5,140,220
営業利益	15,711	18,889	21,818	11,708	5,607	1,887	2,080	77,704	228	77,932
資産(平成19年3月末)	355,323	504,317	370,225	272,799	316,111	363,495	171,580	2,353,853	265,654	2,619,507

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,584百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 各事業の主な取扱商品について
・各事業の主な取扱商品は「2. 企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	958,343	1,207,031	632,861	419,746	868,055	768,547	117,474	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	12,434	10,279	46,354	3,105	14,015	318,325	20,792	425,306	(425,306)	-
計	970,778	1,217,310	679,216	422,851	882,070	1,086,872	138,266	5,397,366	(425,306)	4,972,059
営業費用	954,737	1,199,293	662,659	413,244	874,096	1,082,226	135,698	5,321,956	(426,098)	4,895,857
営業利益	16,040	18,017	16,556	9,606	7,973	4,646	2,568	75,409	792	76,202
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,935,946	349,935	176,392	673,290	82,587	5,218,153	-	5,218,153
(2)セグメント間の内部売上高	340,669	103,753	26,320	253,639	277	724,660	(724,660)	-
計	4,276,615	453,689	202,712	926,930	82,865	5,942,813	(724,660)	5,218,153
営業費用	4,236,109	446,473	193,899	909,162	75,291	5,860,937	(720,716)	5,140,220
営業利益	40,505	7,215	8,812	17,767	7,574	81,876	(3,943)	77,932
資 産(平成19年3月末)	2,013,293	161,879	160,919	293,127	49,505	2,678,724	(59,217)	2,619,507

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 : 米国、カナダ
 欧州 : 英国、ロシア
 アジア・オセアニア : シンガポール、中国
 その他の地域 : 中南米、アフリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,584百万円であり、その主なものは、当社における機能グループの費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,796,590	361,726	186,529	580,645	46,567	4,972,059	-	4,972,059
(2)セグメント間の内部売上高	276,221	122,563	43,019	199,905	261	641,972	(641,972)	-
計	4,072,812	484,289	229,549	780,551	46,829	5,614,031	(641,972)	4,972,059
営業費用	4,033,019	475,152	223,514	766,946	39,259	5,537,893	(642,035)	4,895,857
営業利益	39,792	9,136	6,034	13,604	7,569	76,138	63	76,202
資 産(平成18年3月末)	1,884,885	199,846	176,432	272,107	47,265	2,580,538	(58,859)	2,521,679

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 : 米国、カナダ
 欧州 : 英国、ロシア
 アジア・オセアニア : シンガポール、中国
 その他の地域 : 中南米、アフリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,770百万円であり、その主なものは、当社及び旧双日(株)における機能グループの費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	293,651	187,827	1,072,814	327,898	1,882,192
連結売上高					5,218,153
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	3.6%	20.6%	6.3%	36.1%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	324,211	164,008	1,011,595	249,088	1,748,904
連結売上高					4,972,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	3.3%	20.4%	5.0%	35.2%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、オランダ
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

開示の省略

以下の項目に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

リース取引関係

関連当事者との取引

税効果会計関係

有価証券関係

デリバティブ取引関係

退職給付関係

ストック・オプション等関係

企業結合等関係

1株当たり情報

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円70銭	1株当たり純資産額	368円95銭
1株当たり 当期純利益金額	85円51銭	1株当たり 当期純利益金額	126円21銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	53円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	99円55銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	531,635	
普通株式に係る純資産額(百万円)	155,586	
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	43,048	
優先株式に係る払込金額	333,000	
普通株式の発行済み株式数(千株)	1,068,105	
普通株式の自己株式数(千株)	253	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,067,852	

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,766	43,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金		14
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	58,766	43,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,273	346,172
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	1,251	1,214
普通株式増加数(千株)	386,343	80,515
うち転換社債型 新株予約権付社債	374,598	22,602
うち優先株式	11,745	57,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式	第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
普通株式	687,273,129株	346,172,113株
優先株式	139,697,053株	161,838,561株
第一回 種優先株式	759,452株	22,026,027株
第二回 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第三回 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第四回 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第一回 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第一回 種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回 種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
第一回 種優先株式	10,875,000株	10,875,000株
第二回 種優先株式	1,989,041株	2,000,000株
第一回 種優先株式		287,534株

4. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
普通株式	1,067,852,177株	403,985,111株
優先株式	32,325,000株	145,825,000株
第一回 種優先株式		6,300,000株
第二回 種優先株式		26,300,000株
第三回 種優先株式		26,300,000株
第四回 種優先株式		26,300,000株
第一回 種優先株式		26,300,000株
第一回 種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回 種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
第一回 種優先株式	10,875,000株	10,875,000株
第二回 種優先株式		2,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	615,804,739株	225,000百万円

2. 第一回 種優先株式6,300,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	48,091,601株

3. 優先株式の買入れ消却により、第二回 種優先株式が26,300,000株、第三回 種優先株式が26,300,000株、第四回 種優先株式が26,300,000株、第一回 種優先株式が26,300,000株、第二回 種優先株式が2,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益
普通株式の期中平均株式数(連結)

1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計額 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行済株式数(連結)
+ 転換社債型新株予約権の転換による予想期中平均株式増加数

転換社債型新株予約権の転換による予想期中平均株式増加数は、平成19年4月27日現在の転換価額435.8円で転換されたと仮定して算出してあります。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度		平成17年度	
	(18.4~19.3)	売上高比	(17.4~18.3)	売上高比
1 経常損益の部		%		%
2 営業損益				
3 売上高	2,833,207	100.00	1,328,787	100.00
4 売上原価	2,768,087	97.70	1,301,278	97.93
5 売上総利益	65,120	2.30	27,508	2.07
6 営業収益	-	-	1,335	0.10
7 営業総利益	65,120	2.30	28,844	2.17
8 販売費及び一般管理費	57,599	2.03	26,227	1.97
9 営業利益	7,520	0.27	2,616	0.20
10 営業外損益				
11 営業外収益	85,666	3.02	39,639	2.98
12 (受取利息)	(10,105)	(0.36)	(6,564)	(0.49)
13 (受取配当金)	(60,783)	(2.14)	(26,486)	(2.00)
14 (その他)	(14,777)	(0.52)	(6,588)	(0.49)
15 営業外費用	37,870	1.34	22,488	1.69
16 (支払利息)	(28,030)	(0.99)	(16,370)	(1.23)
17 (コマ-シャルハ'-ル'-利息)	(89)	(0.00)	(279)	(0.02)
18 (その他)	(9,750)	(0.35)	(5,838)	(0.44)
19 経常利益	55,316	1.95	19,767	1.49
20 特別損益の部				
21 特別利益	23,250	0.82	5,327	0.40
22 特別損失	55,184	1.94	9,019	0.68
23 税引前当期純利益	23,383	0.83	16,075	1.21
24 法人税、住民税及び事業税	3,899	0.13	2,954	0.22
25 法人税等調整額	6,272	0.22	2,220	0.17
26 当期純利益	21,010	0.74	16,808	1.26
27 前期繰越損失	-		55,818	
28 減資による繰越損失填補額	-		55,818	
29 合併による未処分利益受入れ額	-		3,774	
30 当期未処分利益	-		20,583	

(注) 1. 当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前年度対比をおこなっておりません。
 2. 特別損益については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

(単位:百万円)

摘 要	平 成 18 年 度 (18.4 ~ 19.3)	平 成 17 年 度 (17.4 ~ 18.3)
<u>特別利益明細</u>		
有形固定資産等売却益	19	5
関係会社株式売却益	2,425	1,167
投資有価証券売却益	7,116	3,308
出資金売却益	181	14
貸倒引当金戻入益	6,110	212
特定海外債権売却益	30	617
過年度償却済債権取立益	7	2
関係会社等整理益	7,359	-
特 別 利 益 計	23,250	5,327
<u>特別損失明細</u>		
有形固定資産等売却損	15	110
有形固定資産等除却損	81	110
減 損 損 失	240	22
投資有価証券売却損	267	111
出資金売却損	9	1,264
投資有価証券評価損	3,517	563
出資金評価損	111	-
関係会社等整理・引当損	18,335	6,122
抱合せ株式消滅差損	19,089	-
投資損失引当金繰入額	13,052	-
役員退職慰労引当金繰入額	463	-
事業構造改善損	-	714
特 別 損 失 計	55,184	9,019
特 別 損 益 計	31,933	3,692
<u>参 考</u>		
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3,792	811

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部又は負債及び資本の部			
科目	平成19年3月末	平成18年3月末	増減額	科目	平成19年3月末	平成18年3月末	増減額
1 流動資産	905,173	797,840	107,333	流動負債	681,885	788,331	106,446
2 現金及び預金	274,927	280,992	6,065	支払手形	15,403	8,302	7,101
3 受取手形	42,539	34,454	8,085	貿易支払手形	15,155	26,378	11,223
4 売掛金	250,647	181,274	69,373	買掛金	215,792	149,108	66,684
5 有価証券	399	399	0	短期借入金	315,071	469,973	154,902
6 商用品	100,436	69,145	31,291	関係会社短期借入金	-	500	500
7 販売用不動産	54,292	24,042	30,250	コマ-シャルハ-ル-	10,000	29,200	19,200
8 未着商品	27,543	15,984	11,559	社債(1年内償還)	500	-	500
9 前渡金	18,482	15,712	2,770	未払金	10,754	14,111	3,357
10 前払費用	3,538	5,303	1,765	未払費用	3,632	3,353	279
11 繰延税金資産	1,996	3,090	1,094	未払法人税等	1,235	852	383
12 短期貸付金	2,317	3,067	750	前受金	13,482	13,280	202
13 関係会社短期貸付金	67,955	107,352	39,397	預り金	72,689	66,859	5,830
14 保証預け金	3,775	3,052	723	前受収益	415	513	98
15 未収収益	1,684	1,212	472	預り保証金	2,577	1,828	749
16 未収入金	52,301	46,255	6,046	賞与引当金	3,097	1,796	1,301
17 その他の他	5,469	9,452	3,983	その他の	2,077	2,273	196
18 貸倒引当金	3,136	2,954	182				
19 固定資産	1,011,257	1,011,395	138	固定負債	783,291	579,510	203,781
20 有形固定資産	8,586	8,680	94	社債	245,000	95,500	149,500
21 建物	3,934	3,755	179	長期借入金	497,072	409,419	87,653
22 構築物	398	373	25	関係会社長期借入金	16,700	44,532	27,832
23 機械	153	279	126	退職給付引当金	14,502	17,999	3,497
24 車両及び運搬具	98	101	3	役員退職慰労引当金	690	-	690
25 器具及び備品	642	631	11	その他の	9,323	12,060	2,737
26 土地	3,359	3,539	180				
27 無形固定資産	23,262	5,473	17,789	負債合計	1,465,176	1,367,842	97,334
28 のれん	17,902	-	17,902	資本金	-	130,549	-
29 ソフトウェア	5,322	5,411	89	資本剰余金	-	227,981	-
30 電話加入権	29	30	1	資本準備金	-	91,676	-
31 電信電話専用権	2	2	0	その他資本剰余金	-	136,304	-
32 その他の他	6	29	23	利益剰余金	-	20,583	-
33 投資その他の資産	976,329	997,240	20,911	当期末処分利益	-	20,583	-
34 投資有価証券	242,105	240,431	1,674	その他有価証券評価差額金	-	63,387	-
35 関係会社株式	589,979	594,269	4,290	自己株式	-	84	-
36 関係会社社債	0	0	-				
37 その他の関係会社有価証券	8,881	715	8,166	資本合計	-	442,417	-
38 出資金	4,199	2,942	1,257	負債及び資本合計	-	1,810,259	-
39 関係会社出資金	27,412	27,304	108	資本金	122,790	-	-
40 長期貸付金	5,177	5,162	15	資本剰余金	219,820	-	-
41 従業員長期貸付金	44	49	5	資本準備金	114,709	-	-
42 関係会社長期貸付金	39,920	47,184	7,264	その他資本剰余金	105,110	-	-
43 固定化営業債権	183,660	197,544	13,884	利益剰余金	41,594	-	-
44 長期前払費用	5,860	6,143	283	その他利益剰余金	41,594	-	-
45 繰延税金資産	3,779	10,938	7,159	繰越利益剰余金	41,594	-	-
46 その他の他	10,550	9,428	1,122	自己株式	96	-	-
47 貸倒引当金	132,189	144,874	12,685	株主資本合計	384,109	-	-
48 投資損失引当金	13,052	-	13,052	その他有価証券評価差額金	66,406	-	-
49 繰延資産	3,079	1,024	2,055	繰延ヘッジ損益	739	-	-
50 株式交付費	2,569	701	1,868	評価・換算差額等合計	67,145	-	-
51 社債発行費	510	323	187	純資産合計	451,254	-	-
52 資産合計	1,916,431	1,810,259	106,172	負債純資産合計	1,916,431	-	-

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
1 平成18年3月31日残高	130,549	91,676	136,304	227,981	20,583	20,583	84	379,029	
2 当事業年度中の変動額									
3 新株の発行 (新株予約権の行使)	112,790	112,209		112,209				225,000	
4 資本金からその他資本剰余金への振替	120,549		120,549	120,549				-	
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替		89,176	89,176	-				-	
6 当期純利益					21,010	21,010		21,010	
7 自己株式の取得							240,931	240,931	
8 自己株式の消却			240,920	240,920			240,920	-	
9 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
10 当事業年度中の変動額合計	7,759	23,032	31,193	8,160	21,010	21,010	11	5,079	
11 平成19年3月31日残高	122,790	114,709	105,110	219,820	41,594	41,594	96	384,109	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
1 平成18年3月31日残高	63,387	-	63,387	442,417
2 当事業年度中の変動額				
3 新株の発行 (新株予約権の行使)				225,000
4 資本金からその他資本剰余金への振替				-
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替				-
6 当期純利益				21,010
7 自己株式の取得				240,931
8 自己株式の消却				-
9 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	3,018	739	3,757	3,757
10 当事業年度中の変動額合計	3,018	739	3,757	8,837
11 平成19年3月31日残高	66,406	739	67,145	451,254

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益	20,583
利 益 処 分 額	-
次 期 繰 越 利 益	20,583

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は450,515百万円です。なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合会計に係る会計基準等)

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(投資損失引当金)

当事業年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の関係会社が当事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は13,052百万円少なく計上されております。なお、当社は中期経営計画「New Stage 2008」期間中に新規投融資3,000億円を計画しておりますが、当下半期においてイノベーション関連など多種多様な分野への投融資が具体化したため投資リスクの事後管理の強化として投資損失引当金の本格的な検討を開始したため、当中間会計期間においては従前の方法によっております。当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が3,683百万円多く計上されております。

(役員退職慰労引当金)

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が平成19年4月1日以前に開始する事業年度についても適用できることになったことに伴い、当事業年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は227百万円、税引前当期純利益は690百万円少なく計上されております。

貸借対照表に関する注記事項

	平成19年3月末 百万円	平成18年3月末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,858	4,629
2. 担保資産及び担保付債務		
担 保 資 産	212,131	240,618
担 保 付 債 務	52,184	42,734
3. 関係会社に対する債権・債務		
受 取 手 形	4,172	1,545
売 掛 金	56,679	45,768
未 収 入 金	24,997	28,086
支 払 手 形	614	15
買 掛 金	5,108	15,766
買 掛 金	37,070	36,437
預 り 金	23,803	38,923
4. 保 証 債 務		
保 証 債 務 (うち、保証予約等)	254,836 (85,697)	312,337 (139,477)
5. 受取手形割引高	27,979	20,484
6. 期末日満期手形の会計処理		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、 当事業年度末残高に含まれております。</p>		
受 取 手 形	4,937	
支 払 手 形	2,649	

株主資本等変動計算書に関する注記事項

自己株式に関する事項

株式の種類	平成18年3月末	増加	減少	平成19年3月末
普通株式(株)	165,757	24,754	-	190,511
第二回 種優先株式(株)	-	26,300,000	26,300,000	-
第三回 種優先株式(株)	-	26,300,000	26,300,000	-
第四回 種優先株式(株)	-	26,300,000	26,300,000	-
第一回 種優先株式(株)	-	26,300,000	26,300,000	-
第二回 種優先株式(株)	-	2,000,000	2,000,000	-
合計(株)	165,757	107,224,754	107,200,000	190,511

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加数及び減少数の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 24,754株
2. 自己株式の優先株式の増加数及び減少数の内訳は、以下の通りであります。
 自己株式の買取りによる増加 107,200,000株
 自己株式の消却による減少 107,200,000株

追加情報

自己株式の取得に関しましては26ページの連結財務諸表の注記事項の追加情報をご参照ください。

1株当たり情報

当事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		前事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円73銭	1株当たり純資産額	330円61銭
1株当たり 当期純利益金額	30円57銭	1株当たり 当期純利益金額	48円55銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	19円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	39円39銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	451,254	
普通株式に係る純資産額(百万円)	118,254	
差額的主要内訳(百万円) 優先株式に係る払込金額	333,000	
普通株式の発行済み株式数(千株)	1,068,105	
普通株式の自己株式数(千株)	190	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,067,914	

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	前事業年度 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,010	16,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	21,010	16,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,335	346,230
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	386,343	80,515
うち転換社債型 新株予約権付社債	374,598	22,602
うち優先株式	11,745	57,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式	第二回種、第三回種、第四回種、第一回種、第一回種、第一回種、第一回種及び第二回種優先株式

3. 期中平均株式数

	当事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	前事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
普通株式	687,335,669株	346,230,133株
優先株式	139,697,053株	161,838,561株
第一回 種優先株式	759,452株	22,026,027株
第二回 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第三回 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第四回 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第一回 種優先株式	26,155,890株	26,300,000株
第一回 種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回 種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
第一回 種優先株式	10,875,000株	10,875,000株
第二回 種優先株式	1,989,041株	2,000,000株
第一回 種優先株式		287,534株

4. 期末発行済株式数

	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
普通株式	1,067,914,717株	404,043,131株
優先株式	32,325,000株	145,825,000株
第一回 種優先株式		6,300,000株
第二回 種優先株式		26,300,000株
第三回 種優先株式		26,300,000株
第四回 種優先株式		26,300,000株
第一回 種優先株式		26,300,000株
第一回 種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回 種優先株式	19,950,000株	19,950,000株
第一回 種優先株式	10,875,000株	10,875,000株
第二回 種優先株式		2,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	615,804,739株	225,000百万円

2. 第一回 種優先株式6,300,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	48,091,601株

3. 優先株式の買入れ消却により、第二回 種優先株式が26,300,000株、第三回 種優先株式が26,300,000株、第四回 種優先株式が26,300,000株、第一回 種優先株式が26,300,000株、第二回 種優先株式が2,000,000株減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益
普通株式の期中平均株式数

1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計額 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額
期末の普通株式の発行済株式数

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行済株式数
+ 転換社債型新株予約権の転換による予想期中平均株式増加数

転換社債型新株予約権の転換による予想期中平均株式増加数は、平成19年4月27日現在の転換価額435.8円で転換されたと仮定して算出してあります。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期		前期比	
	双日 (A)	旧双日 (B)	双日 (C)	(A-(B+C))	
	(18.4~19.3)	(17.4~17.9)	(17.4~18.3)	増減額	増減率
1 経常損益の部					%
2 営業損益					
3 売上高	2,833,207	1,225,940	1,328,787	278,480	10.90
4 売上原価	2,768,087	1,197,707	1,301,278	269,102	10.77
5 売上総利益	65,120	28,232	27,508	9,380	16.83
6 営業収益	-	-	1,335	1,335	-
7 営業総利益	65,120	28,232	28,844	8,044	14.09
8 販売費及び一般管理費	57,599	25,041	26,227	6,331	12.35
9 営業利益	7,520	3,191	2,616	1,713	29.50
10 営業外損益					
11 営業外収益	85,666	24,268	39,639	21,759	34.05
12 (受取利息)	(10,105)	(5,958)	(6,564)	(2,417)	(19.30)
13 (受取配当金)	(60,783)	(10,733)	(26,486)	(23,564)	(63.31)
14 (その他)	(14,777)	(7,577)	(6,588)	(612)	(4.32)
15 営業外費用	37,870	24,541	22,488	9,159	19.48
16 (支払利息)	(28,030)	(15,255)	(16,370)	(3,595)	(11.37)
17 (コマーシャルハ'-ル'-利息)	(89)	(1,292)	(279)	(1,482)	(94.33)
18 (その他)	(9,750)	(7,993)	(5,838)	(4,081)	(29.51)
19 経常利益	55,316	2,918	19,767	32,631	143.84
20 特別損益の部					
21 特別利益	23,250	7,252	5,327	10,671	84.83
22 特別損失	55,184	8,323	9,019	37,842	218.21
23 税引前当期純利益	23,383	1,847	16,075	5,461	30.47
24 法人税、住民税及び事業税	3,899	4,078	2,954	3,133	44.55
25 法人税等調整額	6,272	2,151	2,220	1,901	-
26 当期純利益	21,010	3,774	16,808	428	2.08
27 前期繰越損失	-	-	55,818	-	-
28 減資による繰越損失填補額	-	-	55,818	-	-
29 合併による未処分利益受入れ額	-	-	3,774	-	-
30 当期末処分利益	-	3,774	20,583	-	-